

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
当校マイスター科の目的を達成するため、関連が深い地元の花き生産分野、花き装飾分野、造園緑化分野、流通業界の第一線で活躍する企業等と行政及び学術研究分野から委員を選出し、学生の就職先となる業界が求めている人材の専門性やトレンド、国または地域の花き関連産業の振興方向、新産業の成長に伴って新たに生じた知識・技術に関連した技能などについて十分に把握した上で、関連企業・業界団体等との連携により園芸分野に関する実践的かつ専門的な職業教育の質の保証・向上を目指す。			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け			
ア 委員会は、次に掲げる事項に関する専門的な検討を行い、アカデミーの教育課程の編成等についての意見を学長へ提言する。			
(ア) 学生の就職先の業界における人材の専門性に関する動向			
(イ) 地域の産業振興の方向性			
(ウ) 新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能など			
(エ) その他、教育課程の編成に関連する事項			
イ 教務委員長は、学長に提言された意見を毎月定例で開催する教務委員会において、翌年度以降の開講科目の新設もしくは廃止及び講義要項の授業内容の改善・工夫等に関して協議し、その結果を毎月定例で開催する教職員会議に議事として提出する。			
ウ 教職員会議において、開講科目及び講義要項に反映すべき意見とした場合は、教務委員会に置いて開講科目の新設等、科目担当者は講義要項の改善等をし、教務委員長に提出する。			
エ 教務委員長または教務課担当者は、開講科目の新設等、講義要項の改善等を教務委員会で協議し、その結果を翌年度の開講科目及び講義要項の案として教職員会議に提出または回議により決定する。			
オ 教職員会議もしくは会議により決定した開講科目の新設等、講義要項の改善等は決定の翌年度から実施する。			
カ 学長は、提言された意見の進捗を教育課程編成委員会にその都度報告する。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
2021年4月1日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
小関 正司	小関園芸 代表	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	③
内山 友樹	ユリフラワーデザインスクール 副総長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	③
小笠原 誓	(株)名古屋園芸 代表取締役社長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	③
稲垣 和美	(株)庭萬 代表取締役社長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	③
宇野 充辰	ユーティローズ 代表者	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	③
大橋 薫子	岐阜県農政部農産園芸課長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	①
山田 邦夫	岐阜大学 応用生物科学部 教授	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	②
今西 良共	岐阜県立国際園芸アカデミー学長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	
小野寺 誉	岐阜県立国際園芸アカデミー副学長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	
相田 明	岐阜県立国際園芸アカデミー教授	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	
前田 宝秀	岐阜県立国際園芸アカデミー准教授	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	
林 誠	岐阜県立国際園芸アカデミー講師	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。			
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)			
②学会や学術機関等の有識者			
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期			
年間開催回数 2回			
開催時期 7月及び11月			
(開催日時)			
第1回 令和2年7月29日 13:30～15:30			
第2回 令和2年11月26日 10:00～12:00			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況			
【意見】①SNSは生産現場でも活用しており非常に重要になっている。 ②学生のうちに花束やブーケの作成の経験を積むことは重要である。 ③史跡、公園、施設、個人庭など、できるだけ多くの庭に触れることが重要である。			
【対応状況】①新たにSNSを活用するための授業を開講した。引き続き実施していく。 ②現場で活かせるよう学校でテクニックを身に付けさせる。 ③引き続き、授業の中で、いろいろな現場を見る機会を持つ。			

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 実践的かつ専門的な職業教育(専攻分野の職業に係る勤労観及び継続的な学習意欲等の醸成、並びに学科の教育課程の専攻分野の実務に必要な知識、技術及び技能の習得又は向上に資する教育等)を通じて、学科の教育活動の質の保証・向上を図る		
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ・各専門分野の企業等から、優れた専門技術を有する人物を非常勤講師として招き、実習等の中で、現場で行われている実践的な技術を指導していただく。また、学生の学修成果について評価を受ける。 ・学生が就職や職業選択を視野に入れた就業体験を、希望する企業等において職場体験実習として行う。内容については、学生が実践的な技術等を学習できるように担当教員が受け入れ先の企業等と打ち合わせを行う。受け入れ先企業等からは、職場体験実習中の取り組み方などについて、①基本的礼儀、②研修意欲、③実務内容の理解などの項目を評価していただき、それに基づいて評点を付ける。		
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
花き生産流通実習Ⅰ、Ⅱ	栽培花きの繁殖から栽培、出荷までの実習を行い、鉢物及び切り花生産における基礎技術を習得する。	美咲園芸
フラワーデザイン実習Ⅱ、Ⅲ	フラワーアレンジメントや花束を中心に自ら制作することにより花き装飾の基礎技術を養う。	有限会社 花よし
2級フラワー装飾技能検定対策実習	課題を繰り返し制作練習することで基礎技術の習得を徹底し、フラワー装飾に関する知識を得る。	有限会社 花よし
造園施工管理・実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	自然材料や加工材料を用いた造園施設の制作及び学内庭園や植物の管理実習を通じて、基礎的な理論と技術を習得する。	有限会社 藤吉造園
3級、2級造園技能検定対策実習	実技課題を繰り返し練習することにより、技能検定試験に合格するための知識、技術を習得する。	有限会社 藤吉造園
職場体験実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	受け入れ先企業において実際の業務に従事することを通じて、「就職や勤労に対する意識の涵養」と「自らに足りないものを自覚」し、今後の進路・職業選択に資する。	株式会社 堀部 株式会社 ロマンティア 昭和造園土木株式会社
3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 国際園芸アカデミーの教員は自ら企画した研修や他機関が主催する研修等に積極的に参加し、専門課程の教育内容や方法に反映した教育活動を実践する能力を高める。 学長は、毎年度、実務向上研修及び指導力向上研修を必ず実施し、各研修に教員を受講させる。		
(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 7/10、8/19、11/20加茂農林高等学校「加茂農林高等学校の教育内容の把握及び農業高校の教員・生徒との連携強化」 8/12、10/6、12/22花フェスタ記念公園「植栽管理方法」「公園管理運営・スケジュール管理調査」 8/28、11/5九州日観 岐阜営業所「岐阜県内におけるホームセンターバローの植物調達状況及び同社向けの商材の開発の現状」 9/25、10/23、10/26、11/4花フェスタ記念公園「公園運営・管理に関する研修」 10/7、10/8、10/15有限会社市橋ローズナーセリー「切りバラの栽培管理及び経営、商品開発・企画・販売」 10/7、10/8(有)三浦園芸「次世代型花き生産の経営形態及び先進農家視察・調査」 10/16、11/18、3/21ぎふ清流里山公園「公園の管理及び運営のノウハウ習得」 10/28、11/12、11/19恵那農業高等学校「恵那農業高等学校の教育カリキュラムの把握及び連携強化」 12/13、12/25、1/12日本ハンギングバスケット協会岐阜県支部「花フェスタ記念公園におけるハンギングバスケット教室」 ②指導力の修得・向上のための研修等 6/8国際園芸アカデミー「伝えるために大切なこと」 8/19厚生労働省「労働契約等解説セミナー2020」(オンライン) 9/10リードエグジビジョンジャパン「販促EXPO調査(店舗経営、WEB販売、営業支援、看板ディスプレイEXPO)」 9/18(一社)日本公園施設業協会中部支部講演会「どうなる日本経済～生き残るために必要なことは」 8/27、9/18、9/29、10/22、11/26、12/18愛知県雇用労働相談センター「さらなる成長を目指す労務・人事セミナー(労働法規に関する研修)」(オンライン) 10/12金融広報中央委員会「先生のための金融教育セミナー」(オンライン) 10/28(一社)日本公園緑地協会「Withコロナにおける公園を含めたパブリックスペースの価値とその活用」 11/18(一社)地域問題研究所「身近な公園を核としたまちづくり～公園を活かすパークマネジメント」 11/20(公財)都市防災美化協会「街路樹シンポジウム」 11/24(株)三菱総合研究所「専修学校における職業教育の質向上に向けた取組の推進」(オンライン) 1/28、2/3、2/17、2/24、3/3、3/11慶應丸の内シティキャンパス「デザイン×システム思考-幸せなイノベーションを実現する」(オンライン)		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

- 2021/10切り花の栽培実習を通じた課題の把握(花き生産者)
- 2021/9花き生産とSNSを活用した販売等(花き生産者)
- 2021/4～11花き生産業界の最新動向と求める人材像(花き生産者)
- 2021/5～10花き生産方法と生花店での取り扱い(花き生産者)
- 2021/7トレンド商品の制作と販売(生花店)
- 2021/10葬儀装花の技術修得(葬儀店)
- 2021/10園芸福祉(園芸福祉実施業者)
- 2021/10～11チェーンソーの技術修得と公園管理(公園)
- 2021/6～11企業が求める人材像(造園会社)
- 2021/6～11教育カリキュラムの習得(園芸学校)
- 2021/11花き販売の現状(生花店)

②指導力の修得・向上のための研修等

- 2021/6/16フリーアナウンサーによる特別講義「コミュニケーションで一番大切なこと」

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

- ・教育水準の一層の向上を図り、本学の目的及び使命を達成するために、本学が行う教育活動等の状況について、自己評価及び学校関係者による評価を行う。
- ・「学校評価」とは、学校教育法第42条及び学校教育法施行規則第66条に規定する「自己評価」並びに同法第43条及び同法施行規則第67条に規定する「学校関係者評価」をいう。
- ・自己評価は、毎年度、当該年度の教育活動その他学校運営の状況について、教職員が、自ら評価を行う。
- ・学校関係者評価を適切かつ円滑に行うための組織として、学校関係者評価委員会を置き、自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策について評価を行う。
- ・学長は、自己評価及び学校関係者評価の結果について報告書を作成し、公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目的・人材育成像	(1)学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) (2)学校における職業教育の特色は明確になっているか (3)社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか (4)学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか (5)学科及び専攻コースの教育目標・育成人材像は、それらに対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	(1)目的等に沿った運営方針が策定されているか (2)運営方針に沿った事業計画が策定されているか (3)運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか (4)人事、給与に関する制度は整備されているか (5)教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか (6)業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか (7)教育活動等に関する情報公開が適切になされているか (8)情報システム化等による業務の効率化が図られているか (9)自治体や企業との連携・協力体制を整備し、地域社会への貢献に向けた取組が行われているか
(3)教育活動	(1)教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか (2)教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか (3)学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか (4)キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか (5)関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか (6)関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか (7)授業評価の実施・評価体制はあるか (8)職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか (9)成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか (10)資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか (11)人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか (12)関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどのマネジメントが行われているか (13)関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか (14)教職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	(1)就職率の向上が図られているか (2)資格取得率の向上が図られているか (3)退学者数の低減に向けた取組が図られているか (4)卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか (5)卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	(1)進路・就職に関する支援体制は整備されているか (2)学生相談に関する支援体制は整備されているか (3)学生に対する経済的な支援体制は整備されているか (4)基本的生活習慣の確立のための取組が行われているか (5)クラブ活動等、特別活動を奨励、支援しているか (6)学生の生活環境への支援は行われているか (7)学生の安全管理のための取組等が行われているか (8)保護者等と連携した活動を推進しているか (9)卒業生への支援体制はあるか (10)高校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか(11)関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等が行われているか
(6)教育環境	(1)施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか (2)学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか (3)防災に対する体制は整備されているか (4)ICT化に対応した学習環境は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	(1)学生募集活動は、適正に行われているか (2)学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか (3)学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	(1)中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか (2)予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか (3)収入・支出実績は妥当なものとなっているか (4)財務について会計監査等が適正に行われているか (5)財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	(1)法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか (2)個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか (3)自己評価の実施と問題点の改善に努めているか (4)自己評価結果を公表しているか
(10)社会貢献・地域貢献	(1)学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか (2)学生のボランティア活動を奨励、支援しているか (3)地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	(1)留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか (2)留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続等がとられているか (3)学習成果が国内外で評価される取組を行っているか (4)留学生の学習・生活指導等について学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会(R元.7.4)では、総合評価として「適切」であるという評価をいただいたが、「社会貢献・地域貢献」、「国際交流」の項目は、「ほぼ適切」という評価を受けた。これを受け、生涯学習講座の充実を図り、一般の方だけでなく、花と緑の業界の実務者向けにも魅力ある講座の開講に取り組んでいる。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

2021年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
谷 基	岐阜県高等学校農業校長会会長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	教育関係者
加藤 孝義	岐阜県園芸特産振興会 花き部会長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	花き生産業
内山 友樹	ユリフラワーデザインスクール副総長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	花き装飾業
前田 壽己知	(一社)岐阜県造園緑化協会理事長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	造園緑化業
松尾 真吾	岐阜生花市場協同組合理事長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	花き流通業
和賀登 盛作	(株)ホームセンターバロー代表取締役社長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	流通業
小川 恒雄	岐阜県議会議員	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	地方議会
大橋 薫子	岐阜県農政部農産園芸課長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	地方行政機関

神谷 真弓子	東海学院大学学長	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	学識経験者
小島 あゆみ	在校生の保護者	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	保護者
小笠原 悠	卒業生代表	2020年4月1日～ 2022年3月31日(2年)	卒業生代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
ホームページ ・ 毎年度末
URL:<https://www.horticulture.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
生徒の健全な育成及び実践的な職業教育の成果を広く周知し、社会への説明責任を果たす。学校関係者評価結果をはじめ、学校全体の情報をホームページ上に公開する。また、さらなる教育の改善を図るため、企業等の学校関係者に対して教育情報を公表する。公表を通じて、本校の教育活動における質の保証・向上を図る。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1 学校概要:名称、設置形態、設置者、所在地、連絡先、交通手段 2 目標及び計画:教育目標、DP・CP・AP
(2)各学科等の教育	1 マイスター科の概要 2 就職情報 3 カリキュラム 4 資格取得サポート
(3)教職員	1 教員紹介 2 教員ブログ
(4)キャリア教育・実践的職業教育	1 職業体験実習(インターンシップ)の紹介 2 園芸業界で活躍する卒業生紹介
(5)様々な教育活動・教育環境	1 施設紹介 2 学校行事(ガイドブックに掲載) 3 課外活動
(6)学生の生活支援	1 生活の手引き(ガイドブックに掲載)
(7)学生納付金・修学支援	1 学費 2 奨学金制度 3 授業料等免除制度
(8)学校の財務	※ 県予算及び決算による
(9)学校評価	1 学校評価自己報告書 2 学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<https://www.horticultuture.ac.jp/> 学校案内(パンフレット) ガイドブック

事務担当責任者	フリガナ	オノデラ ホマレ	所属部署	岐阜県立国際園芸アカデミー
	氏名	小野寺 誉	役職名	副学長
	所在地	〒509-0251 岐阜県可児市塩1098-4		
	TEL	0574-60-5250	FAX	0574-60-5251
	E-mail	info@horticulture.ac.jp		